

# 能勢町中長期財政シミュレーション

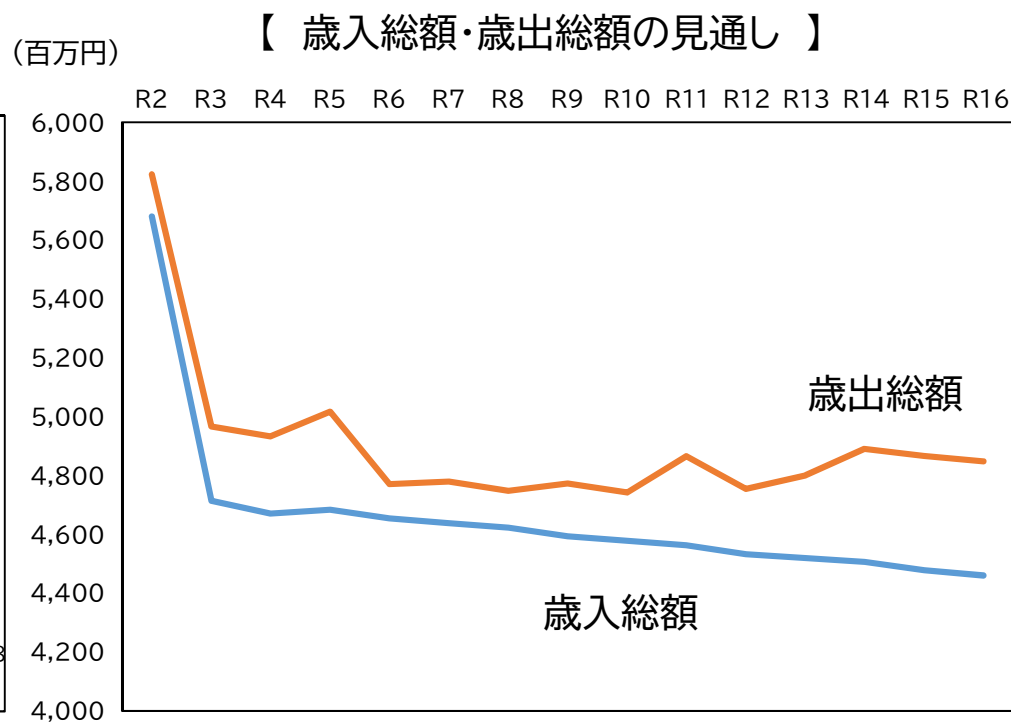
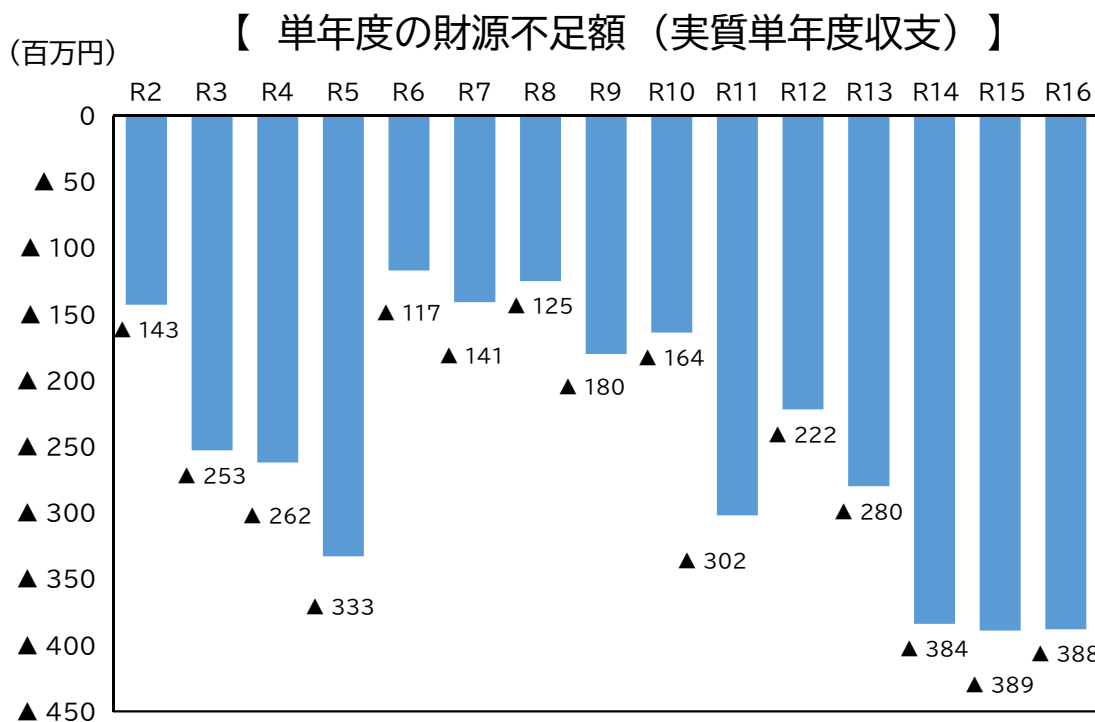
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために財政シミュレーションを作成。
- この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和3年3月  
大阪府 / 能勢町

# 1. 能勢町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- 財政調整基金(令和元年度決算で13.5億円)は令和9年度に枯渇する見通し

特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合



	R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	1,350	1,284	1,031	769	436	319	178	53	▲ 127	▲ 291	▲ 593	▲ 815	▲ 1,095	▲ 1,479	▲ 1,868	▲ 2,256

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 ▲499 財政再生基準 ▲665 … 令和元年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和元年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計と連動
- その他の費目は、近年の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向が町税に及ぼす影響や、今後対応が求められる老朽化した公共施設の更新費用は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が <b>減少</b>
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ <b>近年と同水準</b>
	国・府支出金、町債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ <b>増加</b>
	物件費、補助費等	近年の増加率を踏まえ増加
	建設事業費、維持補修費	近年と同水準 <b>大規模事業は個別に積上げ</b>
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の町債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動、 企業会計は近年と同水準 全体として増加基調だが、令和6年度からの <b>末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減</b>

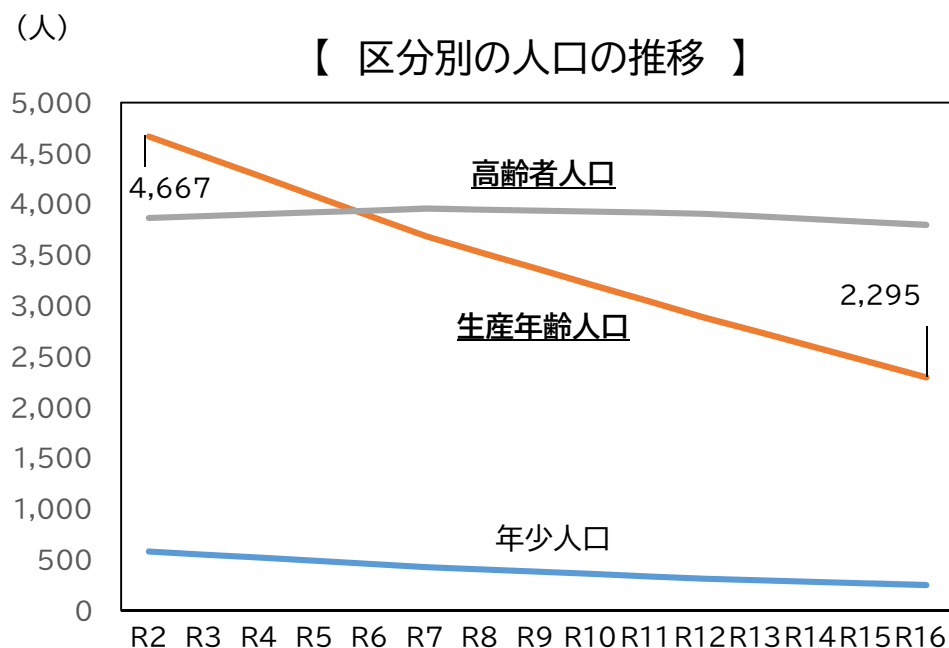
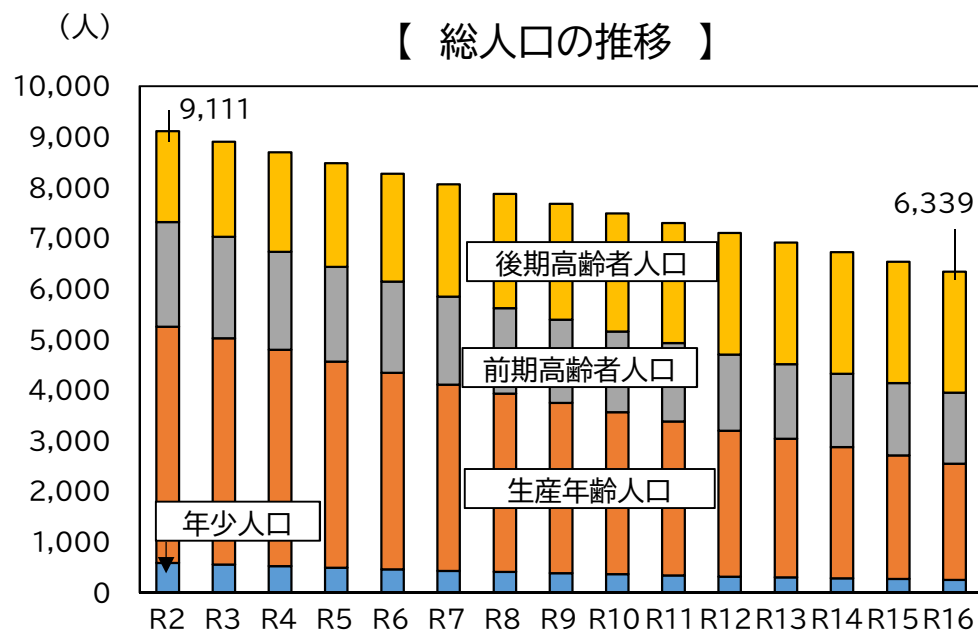
※ 特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

# 3. 能勢町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、能勢町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、高齢者人口は高い水準で横ばい

- 今後15年間で、
  - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は約5%減
  - ・総人口に占める高齢者人口の割合は約7%増

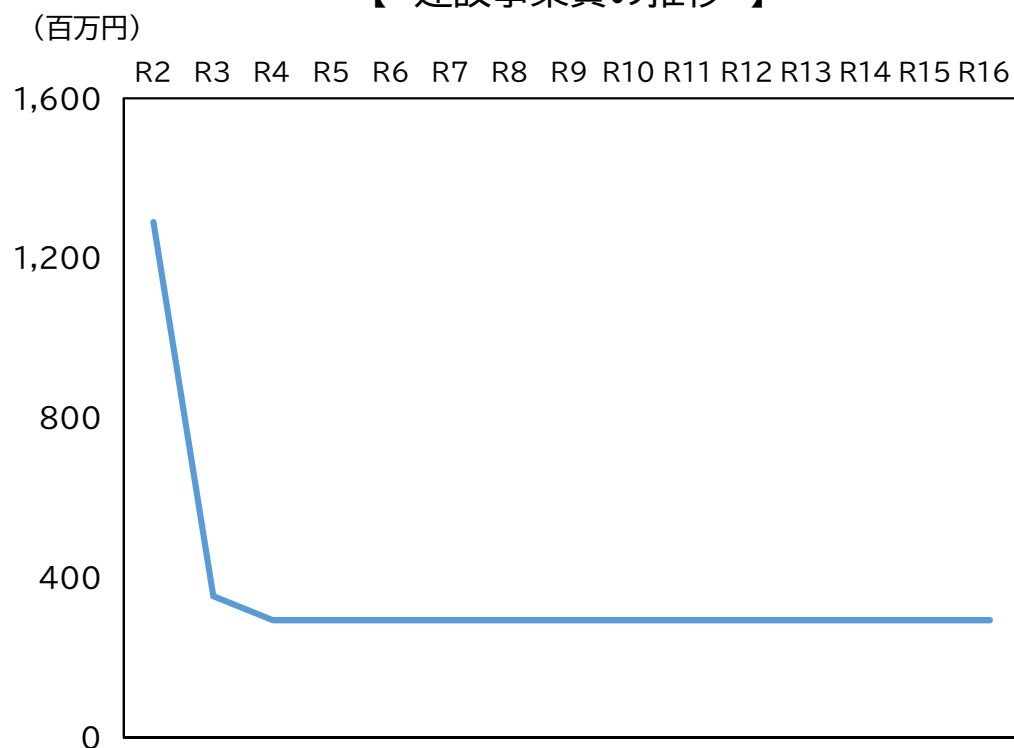
区分	R2	R16
年少人口	11.4%	9.4%
生産年齢人口	55.5%	50.8% (▲ 約5%)
前期高齢者人口	16.8%	15.2%
後期高齢者人口	16.3%	24.6% (+ 約7%)



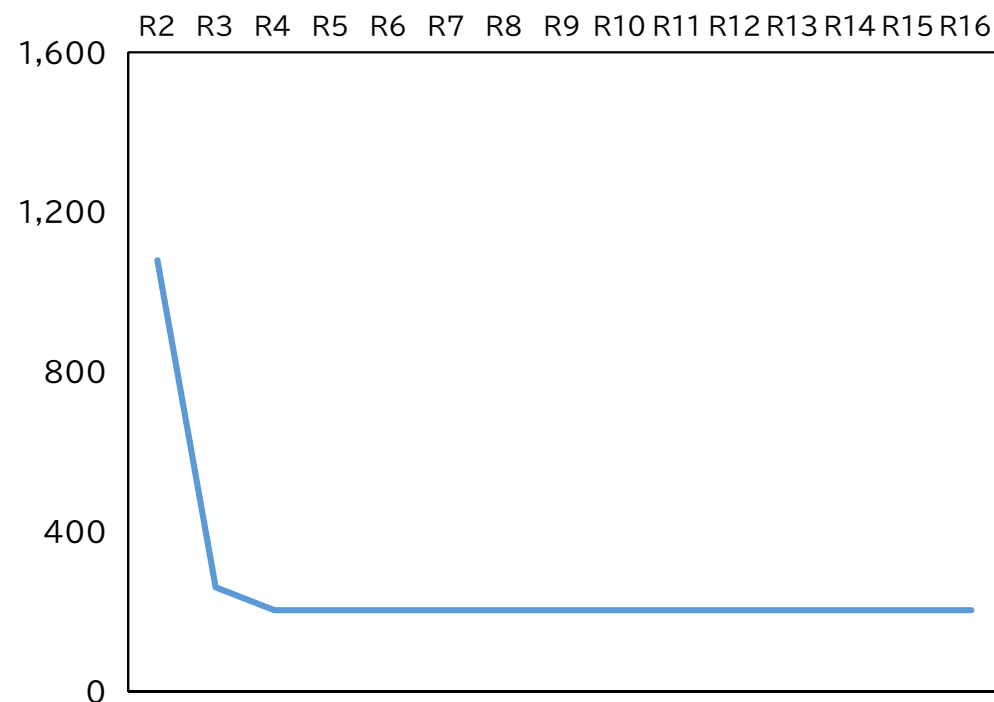
## 4. 試算の費目別の傾向（歳出：①建設事業費（災害復旧含む））

- 令和2年度までは、役場・消防の新庁舎及び防災コミュニティセンターの整備や、東地区公共施設の再編整備などの大規模事業が重なり建設事業費が大きいですが、令和3年度以降は大きく減少
- 歳入の町債も建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



【 町債の推移 】

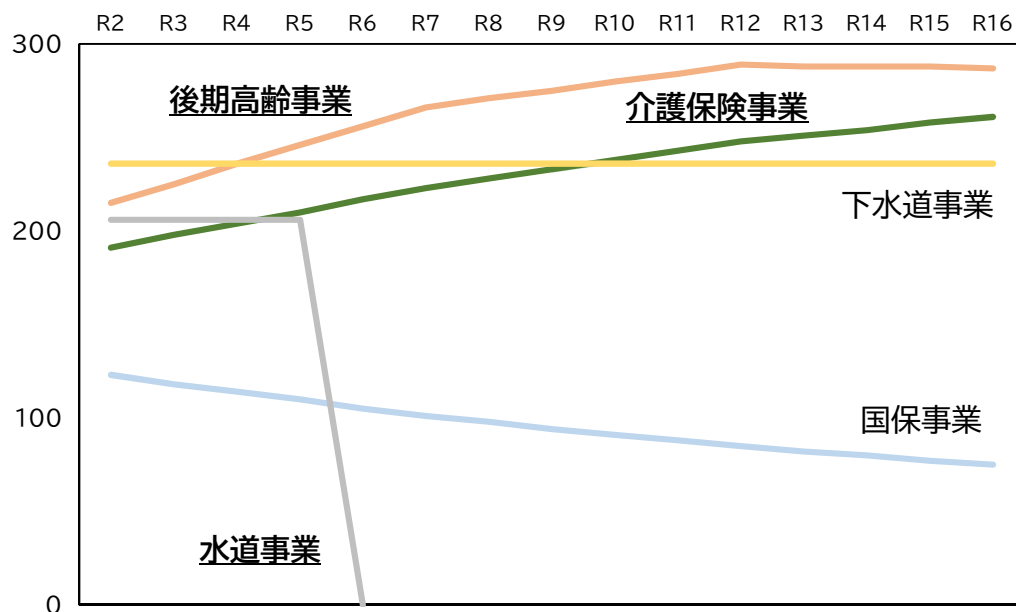


# 5. 試算の費目別の傾向（歳出：②繰出金）

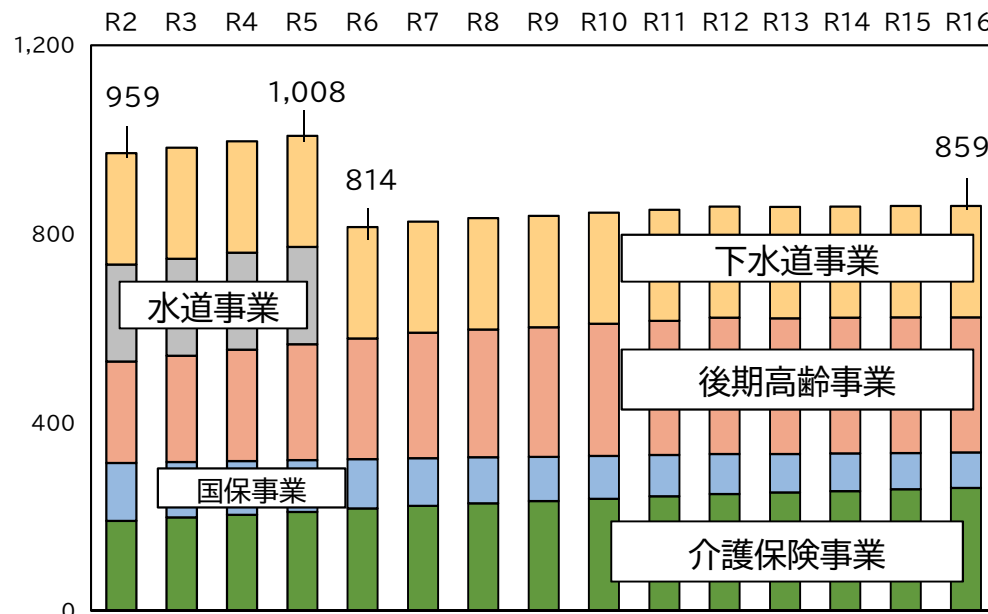
- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和6年度から皆減 ⇔
- 水道事業の皆減を除けば、繰出金は全体として増加基調

地方交付税の減少と  
水道企業団への負担  
金増に留意が必要

【 特別会計別の繰出金見通し 】



【 繰出金の見通し 】



## 6. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

### ◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和6年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 火葬場建設や小中一貫校建設などの大規模事業により公債費が増加し、令和元年度決算の経常収支比率は101.8% = 財政構造の硬直化が進んでいる
- ② 水道事業の経営安定化のために、末端給水事業を水道企業団へ統合予定(令和6年度から)であり、地方交付税が減少する可能性や、水道企業団への負担金が必要となる影響に留意が必要
- ③ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合(1市3町)が設置するごみ処理施設の炉の更新が今後必要
- ④ 豊能郡環境施設組合のダイオキシン廃棄物処理問題では、仮置廃棄物の早急な処分が必要
- ⑤ 現行の行財政改革プログラムの見直しを進めている

# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳 入	町税	1,149	1,121	1,086	1,075	1,062	1,033	1,020	1,007	979	966	953	926	914	902	877	861	
	地方交付税(臨財債含む)	2,167	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172	
	交付金・地方譲与税等	293	309	331	335	337	335	331	328	324	324	321	318	314	311	308	304	300
	国・府支出金	891	672	692	713	737	738	739	740	742	743	744	745	747	748	749	751	
	町債	964	1,079	260	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203
	諸収入	188	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173
	前年度繰越金	210	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩し	449																
歳入合計	6,311	5,680	4,714	4,671	4,684	4,654	4,638	4,623	4,593	4,578	4,563	4,533	4,520	4,506	4,478	4,460		
歳 出	人件費	1,030	947	985	928	947	928	947	928	985	928	1,023	928	966	1,043	1,004	966	
	扶助費	474	490	514	538	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	
	公債費	513	588	654	681	688	636	593	556	497	496	498	455	439	431	424	418	
	建設事業費(災害復旧含む)	1,515	1,290	353	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	
	物件費	755	771	788	806	823	841	860	879	898	918	938	959	980	1,001	1,023	1,046	
	補助費等	667	667	668	669	669	670	671	671	672	673	673	674	675	675	676	677	
	繰出金	959	971	983	996	1,008	814	826	832	839	845	851	857	858	858	858	859	
	その他	177	99	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
歳出合計	6,090	5,823	4,967	4,933	5,017	4,771	4,779	4,748	4,773	4,742	4,865	4,755	4,800	4,890	4,867	4,848		
収支不足額(財調取崩)		▲ 143	▲ 253	▲ 262	▲ 333	▲ 117	▲ 141	▲ 125	▲ 180	▲ 164	▲ 302	▲ 222	▲ 280	▲ 384	▲ 389	▲ 388		

(参考)

財政調整基金残高	1,350	1,284	1,031	769	436	319	178	53	▲ 127	▲ 291	▲ 593	▲ 815	▲ 1,095	▲ 1,479	▲ 1,868	▲ 2,256
----------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-------	-------	-------	-------	---------	---------	---------	---------

※ 費目ごとに四捨五入した結果を歳入合計・歳出合計としているため、令和元年度の合計値は決算額と一致しない場合がある